

危ぶまれる抜本強化

2月19日、防衛省の有識者会議で座長の榊原定征経団連名誉会長は「為替変動を考えると、5年間に43兆円の枠で防衛力強化ができるのか。現実的な視点で見直す必要がある」と問題提起した。令和4年12月16日、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、中期防衛力整備計画、いわゆる安保戦略3文書が策定され、5年間の防衛費として約43兆円が閣議決定された。この時、為替は108円/ドルで設定されていた。現在、約150円/ドルで推移しており、43兆円が決定された時に比べ、円の価値はドル建てで約3分の2に下落している。

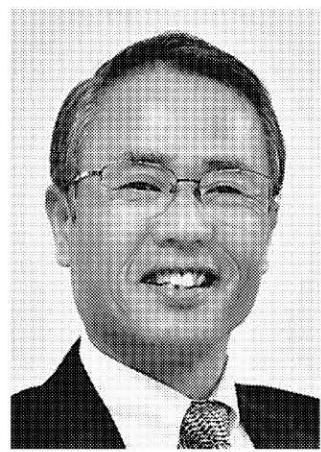
海外装備品の調達率が高い海上自衛隊、航空自衛隊は大きくこの影響を受ける。物価高騰の影響も加わり、装備品の調達価格は高騰し「防衛力の抜本的強化」が危ぶまれている。これに対し木原稔防衛相は2月20日、「必要な防衛力強化を(43兆円の)範囲内で着実に進めることが防衛省の役割だ。計画の見直しは考えていない」と述べた。

防衛費の数字ありきは見直しを

また鈴木俊一財務相も「あくまで有識者の立場からの意見だと認識している。(略)政府としてこの水準を超えることは考えていない」と榊原発言を否定した。本場に「43兆円」という数字ありきで「防衛力の抜本的強化」が可能なのだろうか。4年12月、岸田文雄首相はこう述べた。「我が国を取り巻く安全保障環境は一段と厳しさを増し、新たな危機の時代に突入している(略)厳しい安全保障環境に対応していくために必要な防衛力の抜本的強化を実現し、真に国民を守り抜ける体制を作り上げる(略)国民の期待と信頼にしっかり応えられるよう、防衛力の抜本的強化を必ず実現していく」

「43兆円」「GDP2%」についても「数字ありきの議論をしてきたということはない(略)まず行ったのは、防衛力の抜本強化の内容の積み上げ」と述べている。

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

「積み上げ」は「各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の自衛隊の能力で我が国に対する脅威を抑制できるか。脅威が現実となったときにこの国を守り抜くことができるのか。極めて現実的なシミュレーションを行った」という。

「43兆円」固執は本末転倒
積み上げられた所要防衛力を精査した上で、防衛費に換算した結果が「43兆円」であり、換算するパラメーター(為替など)が変動すれば当然変わり得る。目的は、「防衛力の抜本的強化」であり、「43兆円」や「GDP2%」の達成ではない。

「防衛力整備計画」にも「情勢の変化等の不測の事態にも対応できるよう配慮する(略)必要に応じてその見直しを柔軟に行う」とある。「43兆円」に固執し、円安で「防衛力の抜本的強化」が達成できなければ、本末転倒である。一層の効率化、合理化を図って円安に対処すべきと安易に主張する向きもある。だが既に徹底した

「43兆円」という数字ありきは時代錯誤の「基盤的防衛力構想」を想起させる。この構想は米ソデタント(緊張緩和)に便乗し、昭和51年から我が国の防衛力整備に導入された。日本自らが「力の空白」になって地域不安定要因とならないよう、独立国として必要最小限の防衛力を保有するという構想である。脅威も危機事態も想定せず、「力の空白」になりさえしなければいいという、国を守ることを真剣に考えない、いわば当事者意識の欠けた考え方だった。抑止への資源投入をケチるな

「GDP1%」ありきだったため、慢性的予算不足は続き、「限定的かつ小規模な侵略に対処できる」「後方支援体制を含む防衛上必要な機能を備える」は空念仏に終わった。現在の後方軽視、つまり弾薬不足、修理部品不足といった致命的な継戦能力不足の原因はここにあり。防衛力は戦える能力を備えて、初めて抑止力になる。「GDP1%」ありきの「基盤的防衛力構想」が日本の抑止力を弱体化してきたのは否めない。ロシアのウクライナ侵略戦争が勃発し、北朝鮮はミサイル発射を繰り返し、台湾海峡もきな臭くなり、国際情勢は一変した。ウクライナ戦争でも分かるように、戦争はいつたん起きれば、これを終わらせるのは戦争を起すよりはるかに難しい。戦争を起させないことが最も重要であり、抑止への資源投入をケチったりしている場合ではない。国際情勢は待ってくれないのだ。

円安や物価高騰で防衛力強化が危ぶまれている今、「43兆円」に固執して抑止力への投資を減らしては、安保3文書策定の議論を根拠から覆すものである。ようやく無責任で独りよがりな「基盤的防衛力構想」が払拭されたばかりである。その2年目にして、先祖返りしているわけがない。やはり、榊原氏が主張するように「現実的な視点で見直す必要」がある。(おりた くにお)